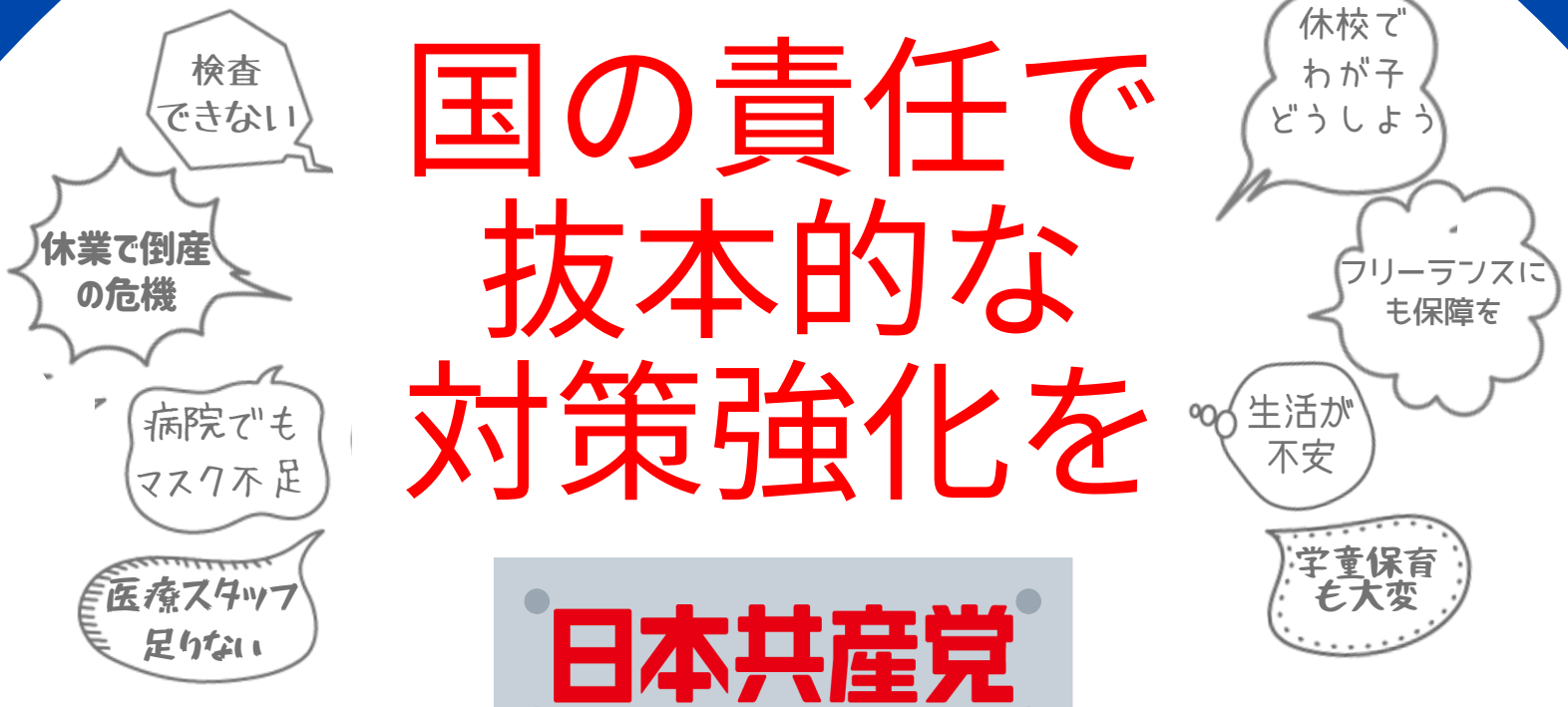
新型コロナ肺炎対策

国の責任で抜本的な対策強化を



日本共産党

新型コロナ肺炎対策特集を掲載中

「しんぶん赤旗」日刊紙・日曜版も特集中

日本共産党HP⇓

ほっかい新報
2020年3月号外

ご連絡・ご要望は日本共産党北海道委員会まで
TEL011-750-1500、FAX011-750-1501

発行所／ほっかい新報社（1965年8月10日第3種郵便物認可）
〒065-0012　札幌市東区北12条東2丁目3－2
日本共産党北海道委員会の見解を紹介します

新型コロナ肺炎対策

日本共産党

あなたの命と暮らしを守るために

首相独走 新型コロナ対応の基本姿勢を改めよ

ウイルス対策は、与野党の枠を超えて協力すべき重大課題です。そのうえで安倍首相の基本姿勢には改めるべき点があります。

①専門家の科学的知見の尊重を

全国一律の休校要請に、北海道でも「子育て中の医療スタッフが来られず外来診療を中止した」など、社会的影響がでています。専門家会議の意見を聞かずに独断で判断した結果です。

②現場でがんばっている方々への信頼を

休校の措置は、教職員や教育委員会、自治体などの判断と、負担をかける親たちとの協力という手順で進めるべきでした。すでに休校期間を見直す自治体も出てきています。

③国会に相談してことを進める

過去にも国民の生命と安全にかかわる重大事態に直面したときは、政府が政党等の意見をくみあげて事態にあたってきました。野党は来年度予算に対策予算がゼロであることから、予算のくみかえを要求してきました。

あまりにも少ない検査の抜本改善を

日本の PCR 検査数は、韓国と比べても著しく少なく、大学や民間検査機関などの力を総結集して検査体制を急いで拡充することが必要です。国立感染症研究所の予算がピーク時の約 107 億円から 65 億円になり、保健所では職員も減らされています。抜本的拡充が不可欠です。

病床の確保とマスクなどの供給を

感染拡大に対処するカギは、医療体制の強化です。感染症病床の確保とともに、院内感染を防ぐマスク、シールドなど緊急に提供しなければなりません。一般医療機関にも受け入れを要請するなら財政支援が必要です。公立・公的病院の統廃合は見直すべきです。

休業補償・生活保障と中小企業への支援を

新型コロナ問題の影響を受けた中小企業、自営業者、労働者、フリーランスの人々への支援が急務です。自粛や休業を余儀なくされた会社・団体への支援、一律休校によって仕事を休んだ場合の休業補償など、思い切った対策の強化を求めています。

お困りごとは気軽にご相談を

はたやま和也（前衆議）と道議団らが行政に要望

北海道では、日本共産党のはたやま和也前衆議院議員と道議会議員らが、実態調査を連日行い、行政へ要望を届けています。

道医師会、道保険医会、介護福祉などでは、「マスクが医療介護の現場で足りない」「一律休校で職員が出勤できず、現場のスタッフが足りない」「休みに伴う賃金保障は全額で」など多くの要望が寄せられました。

日本共産党道議団は、2 月 18 日に「新型コロナウイルス対策に関する緊急要望」を知事に提出。「検査体制の抜本的拡充を」「観光業等をはじめとする経済への影響の実態調査の実施と支援体制の強化」などを求めました。

一般公開されている 新型コロナウイルスの相談窓口

新型コロナに関する一般相談

◆札幌市保健所
011-632-4567【9 時～21 時】
＊札幌市以外の地域は下記連絡先と同一。

感染が疑われる方の相談

◆札幌市保健所
011-272-7119（＃7119）【24 時間】
◆道地域保健課
011-204-5020【24 時間】
◆各地の保健所

ご要望・ご相談は、
各地の日本共産党までお寄せください。